



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月3日

上場取引所 東名札福

上場会社名 日本製鉄株式会社  
 コード番号 5401 URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 英二  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 有田 進之介

TEL 03-6867-2135、2146、2977、3419

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益 <sup>(※)</sup>		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,942,481	43.3	743,749	—	728,136	—	709,775	—	528,832	—	507,894	—
2021年3月期第3四半期	3,449,817	△22.9	△33,169	—	△67,385	—	△81,478	—	△116,484	—	△123,800	—

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	617,890	—	551.60	533.32
2021年3月期第3四半期	△71,990	—	△134.45	△134.45

<sup>(※)</sup> 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,589,018	3,671,847	3,277,791	38.2		
2021年3月期	7,573,946	3,131,387	2,759,996	36.4		

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	70.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600,000	36.7	800,000	627.0	520,000	—	565.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、本日開示しております『2021年度第3四半期決算について』をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	950,321,402株	2021年3月期	950,321,402株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	29,572,633株	2021年3月期	29,564,533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	920,759,039株	2021年3月期3Q	920,740,512株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 添付資料の目次

要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（1）要約四半期連結財政状態計算書	2
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
（3）要約四半期連結持分変動計算書	5
（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（セグメント情報）	7

要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	359,465	626,375
営業債権及びその他の債権	805,306	858,968
棚卸資産	1,349,355	1,698,012
その他の金融資産	27,772	29,041
その他の流動資産	130,786	220,749
流動資産合計	2,672,686	3,433,146
非流動資産		
有形固定資産	2,954,938	3,011,390
使用権資産	88,559	81,323
のれん	46,341	47,198
無形資産	95,826	121,815
持分法で会計処理されている投資	817,328	1,042,698
その他の金融資産	628,226	540,930
退職給付に係る資産	110,396	124,642
繰延税金資産	153,123	179,917
その他の非流動資産	6,519	5,954
非流動資産合計	4,901,260	5,155,871
資産合計	7,573,946	8,589,018
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,382,761	1,476,483
社債、借入金及びリース負債	308,985	416,105
その他の金融負債	1,250	1,994
未払法人所得税等	24,256	168,786
その他の流動負債	54,077	51,702
流動負債合計	1,771,331	2,115,072
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	2,250,246	2,300,654
その他の金融負債	4,784	2,167
退職給付に係る負債	189,453	191,889
繰延税金負債	37,385	44,053
その他の非流動債務	189,358	263,332
非流動負債合計	2,671,228	2,802,097
負債合計	4,442,559	4,917,170
資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	393,168	393,612
利益剰余金	1,910,333	2,378,182
自己株式	△58,342	△58,375
その他の資本の構成要素	95,311	144,847
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,759,996	3,277,791
非支配持分	371,390	394,056
資本合計	3,131,387	3,671,847
負債及び資本合計	7,573,946	8,589,018

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	3,449,817	4,942,481
売上原価	△3,112,648	△4,037,824
売上総利益	337,168	904,656
販売費及び一般管理費	△361,234	△403,990
持分法による投資利益	25,648	183,354
その他収益	39,070	93,685
その他費用	△73,822	△33,956
事業利益 (△は損失)	△33,169	743,749
事業再編損	△34,216	△15,613
営業利益 (△は損失)	△67,385	728,136
金融収益	4,808	1,408
金融費用	△18,900	△19,769
税引前四半期利益 (△は損失)	△81,478	709,775
法人所得税費用	△35,006	△180,942
四半期利益 (△は損失)	△116,484	528,832
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△123,800	507,894
非支配持分	7,315	20,937
四半期利益 (△は損失)	△116,484	528,832
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益 (△は損失) (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△134.45	551.60
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△134.45	533.32

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益(△は損失)	△116,484	528,832
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	67,875	△10,342
確定給付負債(資産)の純額の再測定	24,196	12,359
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	7,253	3,580
純損益に振り替えられることのない項目 合計	99,325	5,597
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	691	1,608
在外営業活動体の換算差額	△16,539	26,277
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△38,983	55,573
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△54,831	83,459
その他の包括利益(税引後)合計	44,494	89,057
四半期包括利益合計	△71,990	617,890
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△80,675	591,140
非支配持分	8,685	26,749
四半期包括利益合計	△71,990	617,890

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	394,404	1,870,948	△58,505	111,924	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			△123,800			
その他の包括利益					66,049	28,384
四半期包括利益合計	—	—	△123,800	—	66,049	28,384
所有者との取引額等						
配当						
自己株式の取得				△37		
自己株式の処分		△1		2		
支配継続子会社に対する持分変動		1,934				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			41,129		△12,744	△28,384
連結範囲の変更に伴う変動等		△2,763		213		
所有者との取引額等合計	—	△830	41,129	178	△12,744	△28,384
期末残高	419,524	393,574	1,788,277	△58,327	165,229	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△4,821	△91,857	15,245	2,641,618	355,013	2,996,631
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			—	△123,800	7,315	△116,484
その他の包括利益	△1,668	△49,641	43,124	43,124	1,369	44,494
四半期包括利益合計	△1,668	△49,641	43,124	△80,675	8,685	△71,990
所有者との取引額等						
配当			—	—	△5,827	△5,827
自己株式の取得			—	△37		△37
自己株式の処分			—	1		1
支配継続子会社に対する持分変動			—	1,934	820	2,754
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△41,129	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△2,549	△2,005	△4,555
所有者との取引額等合計	—	—	△41,129	△651	△7,013	△7,664
期末残高	△6,489	△141,498	17,241	2,560,291	356,685	2,916,976

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	393,168	1,910,333	△58,342	207,300	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			507,894			
その他の包括利益					△10,478	12,133
四半期包括利益合計	—	—	507,894	—	△10,478	12,133
所有者との取引額等						
配当			△73,757			
自己株式の取得				△52		
自己株式の処分		0		19		
支配継続子会社に対する持分変動		△223				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			33,710		△21,577	△12,133
連結範囲の変更に伴う変動等		667		0		
所有者との取引額等合計	—	443	△40,046	△32	△21,577	△12,133
期末残高	419,524	393,612	2,378,182	△58,375	175,244	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	3,397	△115,385	95,311	2,759,996	371,390	3,131,387
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			—	507,894	20,937	528,832
その他の包括利益	41,540	40,051	83,246	83,246	5,811	89,057
四半期包括利益合計	41,540	40,051	83,246	591,140	26,749	617,890
所有者との取引額等						
配当			—	△73,757	△6,790	△80,548
自己株式の取得			—	△52		△52
自己株式の処分			—	19		19
支配継続子会社に対する持分変動			—	△223	△300	△524
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△33,710	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	667	3,007	3,675
所有者との取引額等合計	—	—	△33,710	△73,345	△4,084	△77,429
期末残高	44,937	△75,334	144,847	3,277,791	394,056	3,671,847

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報]

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益	3,016,923	242,519	127,511	183,797	3,570,752	△120,934	3,449,817
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	△60,528	14,435	△415	16,601	△29,908	△3,261	△33,169

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益	4,466,307	195,269	188,294	196,392	5,046,263	△103,782	4,942,481
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	698,103	△424	20,156	22,871	740,707	3,042	743,749

## 2021年度第3四半期決算について

### <損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2021 3Q累計	2021 上期		2021 3Q	2020 3Q累計	'20.3Q累計 →'21.3Q累計
		1Q	2Q			
売上収益	49,424	31,639	16,607	17,785	34,498	+ 14,926
事業利益 ※ 1 [ROS]	7,437 [15.0%]	4,778 [15.1%]	2,608 [15.7%]	2,659 [15.0%]	▲ 331 [-1.0%]	※6 + 7,768 [+16.0%]
個別開示項目 ※ 2	▲ 156	▲ 494	▲ 887	338	▲ 342	+ 186
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益> [ROE] ※ 3	5,078 <551.6> [22.4%]	2,987 <324.4> [20.3%]	1,365 <148.4> [17.9%]	2,091 <227.2> [26.1%]	▲ 1,238 <-134.5> [-6.3%]	+ 6,316 <+686.1> [+28.8%]
E B I T D A ※ 4	9,893	6,392	3,421	3,501	1,834	+ 8,059
有利子負債 D/Eレシオ ※ 5	27,167 0.64	24,538 0.59	24,538 0.59	27,167 0.64	26,899 0.79	+ 268 - 0.15

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目 (※3) 年率換算 (※4) 事業利益 + 減価償却費 (※5) 劣後ローン・劣後債資本性調整後

### <諸元>

#### (1) 当社

連結粗鋼生産量(万t)	3,431	2,325	1,137	1,106	2,642	+ 789
単独粗鋼生産量(万t)	2,987	2,023	1,005	964	2,311	+ 676
鋼材出荷量(万t)	2,725	1,828	909	896	2,238	+ 486
鋼材価格(千円/t)	112.5	106.6	116.1	124.4	84.7	+ 27.7
為替(円/\$)	111	110	110	113	106	5円安

#### (2) 全国

粗鋼生産量(万t)	7,262	4,842	2,407	2,420	5,907	+ 1,355
鋼材消費(万t) *1	4,141	2,709	1,333	1,432	3,893	+ 248
(うち製造業)	(2,569)	(1,665)	(811)	(904)	(2,442)	(+ 127)
<製造業比率>	<62.0%>	<61.5%>	<60.8%>	<63.1%>	<62.7%>	<- 0.7%>
普通鋼鋼材消費(万t)	3,259	2,150	1,057	1,110	3,077	+ 183
建設	1,513	1,004	502	508	1,396	+ 117
製造業	1,746	1,145	554	601	1,681	+ 65
特殊鋼鋼材消費(万t)	882	560	276	322	817	+ 66
国内メーカー間在庫(万t)	*2 611	587	587	*2 611	509	+ 102
薄板三品在庫(万t)	*2 454	432	432	*2 454	356	+ 98

\*1 当社推定値 \*2 12月末(速報)

### <セグメント情報>

(単位:億円)

売上収益	49,424	31,639	16,607	17,785	34,498	+ 14,926
製鉄	44,663	28,514	14,998	16,148	30,169	+ 14,494
エンジニアリング*	1,952	1,238	647	713	2,425	- 473
ケミカル & マテリアル	1,882	1,225	646	657	1,275	+ 607
システムソリューション	1,963	1,312	648	651	1,837	+ 126
調整額	▲ 1,037	▲ 651	▲ 333	▲ 386	▲ 1,209	+ 172
事業利益	7,437	4,778	2,608	2,659	▲ 331	+ 7,768
製鉄	6,981	4,482	2,456	2,498	▲ 605	+ 7,586
エンジニアリング*	▲ 4	▲ 29	▲ 24	25	144	- 148
ケミカル & マテリアル	201	135	73	65	▲ 4	+ 205
システムソリューション	228	146	68	82	166	+ 62
調整額	30	43	33	▲ 12	▲ 32	+ 62

### (※6) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

'20.3Q累計  
→'21.3Q累計

連結事業利益 差異	+ 7,770
1. 製鉄事業	+ 7,590
① 生産出荷	+ 1,220
② マージン	+ 1,830
③ コスト改善	+ 550
④ 国内グループ会社	+ 320
⑤ 海外グループ会社	+ 1,130
⑥ 在庫評価差(Gr会社込み)	+ 2,750
⑦ その他	- 210
2. 鉄以外セグメント	+ 120
3. 調整額	+ 60

### (※2) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2021 3Q累計	2020 3Q累計	'20.3Q累計 →'21.3Q累計
個別開示項目 合計	▲ 156	▲ 342	+ 186
事業再編損	▲ 156	▲ 342	+ 186

<2021.3Q累計>

・設備休止関連損失▲813(呉鉄源休止関連▲503、和歌山鉄源1系列▲237等)  
・旧東京製造所土地売却益 他

<2020.3Q累計>

小倉鉄源設備休止関連損失▲398、北米I/N Tek・Kote持分売却等

## 2021年度年度見通しについて

### <損益見通し(連結)>

(単位:億円)

	2021年度見				'21上期→ '21下見	2020年度	'20年度→ '21年度見	2021年度見 (11月2日公表)
	上期	下見	3Q					
売上収益	66,000	31,639	34,361	17,785	+ 2,722	48,292	+ 17,708	67,000
事業利益 ※ 1 [ROS]	8,000 [12.1%]	4,778 [15.1%]	3,222 [9.4%]	2,659 [15.0%]	- 1,556 ※4 [-5.7%]	1,100 [2.3%]	+ 6,900 ※4 [+9.8%]	8,000 [11.9%]
個別開示項目 ※ 2	▲ 800	▲ 494	▲ 306	338	+ 188	▲ 986	+ 186	▲ 800
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	5,200 <565.0>	2,987 <324.4>	2,213 <240.0>	2,091 <227.2>	- 774 <-84.4>	▲ 324 <-35.2>	+ 5,524 <+600.2>	5,200 <565.0>
E B I T D A ※ 3	11,300	6,392	4,908	3,501	- 1,484	4,009	+ 7,291	11,300

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目 (※3) 事業利益 + 減価償却費

### <諸元>

#### (1) 当社

連結粗鋼生産量(万t)	4,480程度	2,325	2,160程度	1,106	- 165程度	3,765	+ 715程度	4,570程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,880程度	2,023	1,860程度	964	- 163程度	3,300	+ 580程度	3,970程度
鋼材出荷量(万t)	3,560程度	1,828	1,730程度	896	- 98程度	3,122	+ 438程度	3,620程度
鋼材価格(千円/t)	117程度	106.6	127程度	124.4	+ 20程度	86.1	+ 31程度	117程度
為替(円/\$)	112程度	110	114程度	113	4円安程度	106	6円安程度	110程度

#### (2) 全国

粗鋼生産量(万t) *1	9,670程度	4,842	4,830程度	2,420	- 12程度	8,278	+ 1,392程度	5,680程度
鋼材消費(万t) *2	5,570程度	2,709	2,860程度	1,432	+ 151程度	5,277	+ 293程度	5,680程度
(うち製造業)	(3,490程度)	(1,665)	(1,820程度)	(904)	(+ 155程度)	(3,334)	(+ 156程度)	(3,590程度)
<製造業比率>	<63%程度>	<61.5%>	<64%程度>	<63.1%>	<+ 3%程度>	<63.2%>	<- 0%程度>	<63%程度>
普通鋼材消費(万t)	4,380程度	2,150	2,230程度	1,110	+ 80程度	4,190	+ 190程度	4,460程度
建設	2,000程度	1,004	1,000程度	508	- 4程度	1,870	+ 130程度	2,020程度
製造業	2,380程度	1,145	1,230程度	601	+ 85程度	2,319	+ 61程度	2,440程度
特殊鋼材消費(万t)	1,190程度	560	630程度	322	+ 70程度	1,087	+ 103程度	1,220程度

\*1 経済産業省見通し \*2 当社推定値

### <セグメント情報>

(単位:億円)

売上収益	66,000	31,639	34,361	17,785	+ 2,722	48,292	+ 17,708	67,000
製鉄	59,800	28,514	31,286	16,148	+ 2,772	42,284	+ 17,516	60,800
エンジニアリング	2,800	1,238	1,562	713	+ 324	3,244	- 444	2,800
ケミカル&マテリアル	2,500	1,225	1,275	657	+ 50	1,786	+ 714	2,450
システムソリューション	2,700	1,312	1,388	651	+ 76	2,524	+ 176	2,700
調整額	▲ 1,800	▲ 651	▲ 1,149	▲ 386	- 498	▲ 1,547	- 253	▲ 1,750
事業利益	8,000	4,778	3,222	2,659	- 1,556	1,100	+ 6,900	8,000
製鉄	7,500	4,482	3,018	2,498	- 1,464	635	+ 6,865	7,600
エンジニアリング	10	▲ 29	39	25	+ 68	177	- 167	0
ケミカル&マテリアル	220	135	85	65	- 50	76	+ 144	210
システムソリューション	285	146	139	82	- 7	239	+ 46	270
調整額	▲ 15	43	▲ 58	▲ 12	- 101	▲ 27	+ 12	▲ 80

### (※4) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

	2021上期 →2021下見	2020年度 →2021年度見	対前回
連結事業利益 差異	-1,560	+6,900	~
1. 製鉄事業	-1,470	+6,870	-100
① 生産出荷	-400	+800	-250
② マージン	+100	+2,000	+100
③ コスト改善	+50	+600	~
④ 国内グループ会社	-50	+250	~
⑤ 海外グループ会社	-200	+1,150	~
⑥ 在庫評価差(Gr会社込み)	-500	+2,600	+200
⑦ その他	-470	-530	-150
2. 鉄以外セグメント	+10	+20	+40
3. 調整額	-100	+10	+60

### (※2) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

個別開示項目	2021 年度見	2020 年度	'20年度→ '21年度見
合計	▲ 800	▲ 986	+ 186
事業再編損	▲ 800	▲ 986	+ 186

#### <2021年度>

・設備休止関連損失▲1,450程度  
(上期:呉鉄源休止関連、和歌山鉄源1系列等、下期:名古屋厚板、君津大形・UO等)  
・旧東京製造所土地売却益 他

#### <2020年度>

・設備休止関連損失▲799  
(小倉鉄源設備休止関連損失▲398、日鉄ステンレス(衣浦一貫体休止関連等)▲251等)  
・事業撤退損▲187  
(VSB持分譲渡関連▲236、北米I/N Tek・Kote持分売却等)

### 【剰余金の配当(期末)について】

当期末の剰余金の配当については、第2四半期決算発表時(2021年11月2日)では未定としておりましたが、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき70円とさせていただきます(年間配当金としては1株につき140円(過去最高水準))。

## 足元の経営環境と当社の対応

### 1. 足元の経営環境及び損益の見通し

- 昨年後半からの中国の鋼材需要減に加え、足元では半導体不足や物流停滞等によるサプライチェーンの混乱や、変異株による感染の再拡大に伴う人手不足も相俟って、自動車分野の減産を中心に鋼材需要は一時的な調整局面にある。
- こうした中、当社は昨年度断行した抜本的コスト改善(損益分岐点の大幅な引下げ)、紐付き価格是正の取り組み強化、一貫能力絞り込みによる注文選択の効果、海外Gr会社の収益力の向上等により、**外部環境にかかわらず実力ベースで連結事業利益 6,000 億円を確保しうる収益構造の構築に向け着実に取り組みを推進中。**
- この結果、今年度は、統合後最高益の 2014 年度(※)に対し、大幅に外部環境が悪化(国内鋼材需要減、原料高騰等)している状況下においても、**統合後過去最高益 8,000 億円(実力ベース 6,000 億円)の事業利益を実現する見通し。**

(※)統合後の過去最高連結経常利益(2014 年度):4,713 億円(日本製鉄 4,517+旧日鉄日新製鋼 196)

#### 【2021 年度損益見通し】

**連結事業利益 年間:8,000 億円(上期:4,778 億円、下期:3,222 億円)、ROS12%程度**

cf.2014 年度

〈国内鋼材消費量〉	年間 5,570 万 t、うち下期 2,860 万 t(対前回-110 万 t)	6,403 万 t
〈当社単独粗鋼量〉	年間 3,880 万 t、うち下期 1,860 万 t(対前回- 90 万 t)	4,823 万 t(*)
〈当社鋼材出荷量〉	年間 3,560 万 t、うち下期 1,730 万 t(対前回- 60 万 t)	4,477 万 t(*)

(\*)旧日鉄日新製鋼との合算値

### 2. 2021 年度及び中長期的な成長に向けた取り組み

#### (1) ベース操業実力の着実な向上

- ①操業・設備安定化の取り組み継続による収益の最大化
- ②実力操業諸元のさらなる改善による変動費低減の追求

#### (2) 紐付き分野における取り組み強化

- ①長期的な供給力も含めた安定供給の担保、お客様の求める高品質な製品の開発やカーボンニュートラルへの取り組みを進めていく中、主原料・市況原料等コストアップ影響のサプライチェーンにおける応分の負担や、当社の提供する製品・ソリューションの価値の観点から、紐付き価格のもう一段の是正により国際的に見て適正なマージンの確保への取り組みを強化
- ②紐付き契約の商慣習については、お客様毎の事情を踏まえた最適な契約期間・交渉時期・手法等について見直しを推進

#### (3) 生産設備構造対策の着実な実行 ～21 年度効果発揮 200 億円(累計 550 億円)

昨年 3/5 に公表した中長期経営計画に基づく生産設備構造対策の着実な実行を図り、さらに強固な収益基盤を確立  
cf. 21 年度下期休止予定 … 下期末:名古屋 厚板ライン、君津 UO 鋼管・大形・1CC 等 ※22 年度以降効果発揮

20.4Q～21 年度主要設備投資…君津6CGL、名古屋第 3 コークス炉、名古屋第 3 高炉改修 ～注文構成高度化・設備新鋭化の推進

#### (4) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ～「グローバル粗鋼1億トン体制」を目指す

- ・G/GJ Steel 子会社化 (タイで唯一電炉から熱延までの一貫設備を保有)  
自国産化の流れが加速する中でタイ市場のインサイダー化 ～今後堅調な成長が想定される汎用熱延需要を捕捉  
将来、当社カーボンニュートラルビジョン「電炉での高級鋼製造」の具体的な推進の拠点となりうる可能性を追求
- ・AM/NS India 能力拡張構想が前進 ～西部ハジラ製鉄所の能力拡張、東部新製鉄所建設構想が着実に進捗
- ・引き続き選択と集中の徹底及びグローバル鉄鋼需要の確実な捕捉を推進

#### (5) カーボンニュートラル生産への挑戦及びカーボンニュートラル社会実現への貢献

- ・超革新技術(鉄鋼製造プロセス)の他国に先駆けた開発・実機化に向けた取り組み
- ・カーボンニュートラル社会に対応した高機能商品力の強化(ハイグレード電磁鋼板、超ハイテン鋼板 他)
- ・足元の脱炭素化の加速に対応した品種戦略の検証(新たな事業機会とリスクの見極め)
- ・当社含む 4 社の「製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト※」がNEDOグリーンイノベーション基金事業に採択  
(予算総額 1,935 億円) ※高炉水素還元、電炉での高級鋼製造を含む

#### (6) デジタルトランスフォーメーション戦略の推進

- ・IoT、AI 活用による操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化
- ・実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化による、各 DX 施策との連携

#### (7) 財務基盤強化・財務体質健全化

- ・昨年 10/4 CB 発行(3,000 億円)～中長期的に機動的かつ確実な成長戦略の遂行を継続するための財務基盤強化
- ・株式の売却、在庫適正化等の資産圧縮により財務体質健全化を推進

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、2977、3419

<2022年3月期 第3四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	前期		上期	当期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	1,811	1,898	3,709	2,199	2,371	4,570	8,278
2021年度	2,435	2,407	4,842	2,420	2,415程度 <sup>(※)</sup>	4,830程度	9,670程度

<sup>(※)</sup>経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会H形鋼 万トン
2019.12末	582	(172.0)	432	19.1
2020.1末	589	(170.3)	445	19.6
2020.2末	594	(177.1)	449	19.6
2020.3末	576	(157.6)	439	19.4
2020.4末	576	(192.1)	436	18.1
2020.5末	590	(222.8)	447	17.8
2020.6末	567	(194.2)	430	16.6
2020.7末	532	(172.1)	398	16.3
2020.8末	534	(187.8)	393	16.2
2020.9末	512	(159.9)	367	16.6
2020.10末	497	(142.7)	356	16.6
2020.11末	503	(151.3)	354	17.1
2020.12末	509	(157.6)	356	17.8
2021.1末	522	(163.9)	355	18.9
2021.2末	522	(165.7)	355	19.9
2021.3末	507	(134.6)	351	20.9
2021.4末	525	(160.6)	368	20.7
2021.5末	552	(172.7)	391	20.3
2021.6末	539	(147.3)	388	19.7
2021.7末	538	(158.2)	388	18.9
2021.8末	562	(184.7)	410	18.3
2021.9末	587	(175.1)	432	18.0
2021.10末	602	(172.5)	454	18.3
2021.11末	604	(170.5)	447	18.4
2021.12末*	611	(177.5)	454	19.0

\*2021.12末は速報値

〔当社〕

## 3. 出銑量（当社+北海製鉄）

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	756	727	1,482	832	993	1,825	3,307
2021年度	1,004	989	1,993	972	890程度	1,860程度	3,850程度

## 4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	830	848	1,678	964	1,123	2,087	3,765
2021年度	1,188	1,137	2,325	1,106	1,060程度	2,160程度	4,480程度

【参考：単独ベース】

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	720	745	1,464	847	989	1,836	3,300
2021年度	1,018	1,005	2,023	964	900程度	1,860程度	3,880程度

## 5. 鋼材出荷量

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	712	733	1,446	793	884	1,677	3,122
2021年度	920	909	1,828	896	840程度	1,730程度	3,560程度

## 6. 鋼材平均価格

単位:千円/トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	86.0	81.3	83.6	86.9	89.7	88.3	86.1
2021年度	97.2	116.1	106.6	124.4	130程度	127程度	117程度

## 7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	39	37	38	33	37	35	36
2021年度	43	45	44	42	36程度	39程度	41程度

## 8. 為替レート

単位:円/\$

							年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2020年度	108	106	107	105	105	105	106
2021年度	110	110	110	113	115程度	114程度	112程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費  
【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2020年度	4,744	2,908
2021年度	4,500程度	3,300程度

以 上